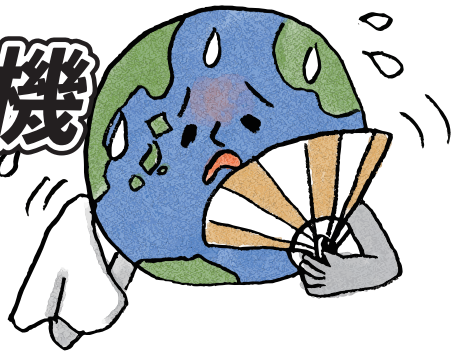
出町ゆかりだより

日本共産党 高槻市会議員

発行：日本共産党高槻市会議員団　出町ゆかり
連絡先：議員団控室　TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.150　2025年8月

ますます進む気候危機



今日もどこどこで40度と、言われることが多くなりました。猛暑というより酷暑です。この気候危機の打開は待ったなしの課題です。すでに世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になり、熱中症の増加など国民の命が脅かされ、農業や水産業にも大きな被害を与えています。

2024年の世界の平均気温は1850年の気候観測開始以来、もっとも暑い年で産業革命前に比べると1.55度上昇しました。今後の10年間に全世界の温室ガス排出を6割削減できるかどうかが人類の未来にとって大切です。

世界に遅れている日本の取り組み

COP28では温室効果ガスを2019年水準比で2035年までに60%の大幅削減が必要、G7では石炭火力発電を2030年代前半までに段階的に廃止することで合意しています。しかし、日本は2019年度比で53%の削減目標にすぎず、石炭火力を温存させ、さらに石炭ガス化複合発電など新たな石炭火力発電の開発を進めようとしています。

―日本共産党の提案―

2035年までに温室効果ガスを75%～80%削減。

原発や石炭火力をやめ、再生可能エネルギー発電に本気で取り組むことが必要です。日本のエネルギー自給率は10%程度と先進国で最低クラスです（OECD加盟国38各国中37位）。原発や石炭火力優先などでなく、まず再生可能エネルギーを最大限活用できるような整備が必要です。

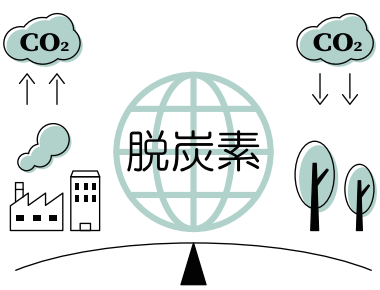
自治体の「実行計画」策定へ市民の積極的参加を

2050年までにCO_2ゼロを表明した自治体は1,161自治体です。自治体レベルでの具体的な取り組みが求められています。

―高槻市の取り組み―

高槻市も2022年に「気候非常事態宣言」を出し、再エネ・省エネなどの支援や家庭での取り組みなどを提案し、脱炭素に取り組んでいます。今、自治体で言われているのは電力の地産地消です。高槻での再生可能エネルギーの普及促進や脱炭素を目的として公共交通の利用促進などをもっと積極的に取り組んでいくことが必要です。

日本共産党市会議員団は7月31日、出雲市の脱炭素の取り組みについて視察に行ってきました。出雲市では「脱炭素推進室」を立ち上げ、市全体で取り組んで行こうとされていました。この気候危機を打開するためにはそれぞれの自治体で積極的に進めていくことが求められます。



高槻市の介護

2024年度の高槻市の要介護認定率は21.0%、国19.7%、府24.3%（国・府は暫定値）でした。ヘルパーなどの居宅サービスの利用割合は54.9%でした。要介護状態区分が高くなるにしたがってサービス利用は増えてきますが、要支援1の人の利用は26.8%でした。

要介護認定率

2024年度	2023年度
21.0%	20.4%

居宅サービス利用割合

	2024年度 年間平均	2023年度 年間平均
要支援1	26.8%	25.7%
要支援2	23.3%	21.1%
要介護1	41.6%	42.3%
要介護2	56.2%	52.5%
要介護3	60.6%	58.6%
要介護4	68.1%	67.1%
要介護5	78.2%	72.1%
合計	54.9%	52.7%

人材不足について

今、介護の現場ではヘルパーやケアマネージャーの圧倒的な人材不足が言われています。ある事業所ではヘルパーの平均年齢が70代、なかには80代のヘルパーもおられます。募集しても応募がないというのが現実です。仕事の大変さに比べて給料が少ないということは看護師なども含めケア労働者の待遇改善をしていかないと、介護が必要であってもサービスが受けられないことになります。給料を増やして、もっとゆとりのある働き方ができるようにすることが必要です。

ケアマネージャー不足、働き方について

介護が必要な高齢者やその家族の相談にのり、介護サービスの計画（ケアプラン）をつくります。ケアマネージャーの不足を補うために国はケアマネージャー一人の担当件数の上限を月39件から44件と緩和しました。44件以上増やすと報酬が減ります。これではますます仕事が大変になります。基準緩和ではなく担い手を増やす支援が必要です。ケアマネージャーの給料は介護報酬や地域包括支援センターへの委託料から出ています。

高齢の一人暮らしが増える中、本来ケアマネージャーの仕事でない入院・通院時の付き添いや行政への手続きの代行、支援などもせざるをえない状況もあります。高槻市の実態を調査し、国に要望していくことが必要です。

第60回 全国囲碁・将棋大会

（高槻・島本／茨木・豊能地区合同大会）

日　時：9月6日（土）　9時30分受付、10時開会

場　所：茨木「おにくる会議室」2/7階

参加費：18歳以上　1,200円。18歳未満　600円

連絡先：

日本共産党高槻・島本地区委員会

（電話072－685－6661）

※参加申込書は日曜版8月10・17日合併号で配布予定

9月議会日程

9月4日（木）	本会議／提案
8日（月）	本会議／質疑
10日（水）	文教にぎわい委員会
	福祉企業委員会
11日（木）	市民都市委員会
	総務消防委員会
24日（月）	本会議／採決一般質問
25日（火）	本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします。
※いずれも午前10時開会です。